6　Summary　⑴Contracting entity：Tomohisa Mase, Senior Managing Executive Officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.　⑵Classification of the Products to be procured：6　⑶The envelope for sending：About 6,149,500 sheets　⑷Delivery period：By 11 March 2011　⑸Delivery place：Hokkaido physical distribution center and 3 other places　⑹Time limit of tender：1：10 PM 9 October 2009　⑺Qualification for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.　⑻Contact point for the notice：Hiroshi Yokogawa, General Administration Dept., Corporate Service Unit, JAPAN POST BANK Co., Ltd., 4―2 Kasumigaseki 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8798 Japan. TEL 03―3504―4691

入札公告の訂正

平成21年８月７日
契約責任者　名古屋逓信病院長　原　　孝子
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　40
平成21年７月21日（号外政府調達第131号90ページ）掲載の入札公告について次のとおり訂正します。
１　調達内容
⑷　借入期間　平成21年12月１日から平成26年11月30日まで
３　入札者に求められる義務
⑷　入札、改札の日時及び場所　平成21年９月１日15時30分　名古屋逓信病院総務課　電送による入札は認めない。
５　Summary
⑴　Contracting entity：Takako Hara Director of Nagoya Postal Services Agency Hospital.
⑶　Nature and quantity of the the products to be rent：Digital Manmmography System
⑷　Rent period：From 1 December 2009 through 30 November 2014
⑺　Time-limit of tender：5：00 PM 21 August 2009

入札公告の訂正

平成21年８月７日
契約責任者　名古屋逓信病院長　原　　孝子
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　40
平成21年７月21日（号外政府調達第131号90ページから91ページ）掲載の入札公告について次のとおり訂正します。
１　調達内容
⑷　借入期間　平成21年12月１日から平成26年11月30日まで
５　Summary
⑴　Contracting entity：Takako Hara Director of Nagoya Postal Services Agency Hospital.
⑶　Nature and quantity of the the products to be Rent：Laboratory Information System Automatic Clincal Analyzer 1 set.
⑷　Rent period：From 1 December 2009 through 30 November 2014
⑺　Time-limit of tender：5：00 PM 21 August 2009

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年８月７日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房官庁営繕部長
藤田　伊織
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　経済産業省総合庁舎改修（09）機械設備工事
⑶　工事場所　東京都千代田区霞が関１―３―２
⑷　工事内容　本工事は次に掲げる暖冷房衛生設備工事を施工する。
建物用途　庁舎（本館）
構造・階数　Ｓ造　地上18階　地下３階
建物規模　延べ面積52,678㎡
建物用途　庁舎（別館）
構造・階数　ＳＲＣ造　地上11階　地下２階
建物規模　延べ面積59,741㎡
敷地面積　24,533㎡
工事種目　空気調和設備、換気設備、自動制御設備、排煙設備、衛生器具設備、給水設備、排水設備、給湯設備、ガス設備、撤去工事
主な内容　給排水衛生設備の更新工事、本館個別空調設備の更新工事
⑸　工期　平成23年10月31日まで。
⑹　使用する主要な資機材（別途設計図書等による。）
⑺　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。
なお、電子入札システムにより難いものは、４．⑴担当部局へ理由を付して願い出ての承諾を得た場合紙入札方式に代えることができる。
⑾　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　大臣官房官庁営繕部の平成21・22年度における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　大臣官房官庁営繕部の平成21・22年度における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,100点以上であること（２⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（２⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　平成６年４月１日以降の工事で、申請及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次のⓐ及びⓘの基準を満たす暖冷房衛生設備工事を元請けとして施工した実績を有すること（当該実績が平成８年４月１日以降に完成した大臣官房官庁営繕部、地方整備局（旧地方建設局を含む。）、北海道開発局又は沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係を除く。）に係る実績である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。ただし、建築一式工事における施工実績は含まない。
ⓐ　建物用途　庁舎、事務所又は類似施設。なお、類似施設とは、事務室、会議室、研修室、人文科学系の研究室及びこれらに類する室（いずれも空気調和設備を有する部分に限る。）の面積（これに付随する共用部分を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設を指すものとする。
ⓘ　工事種目　給水設備（単体で40㎥以上の受水槽を含む。）及び排水設備を更新又は新設した工事
なお、本競争の参加希望者が経常建設共同企業体である場合は、構成員のうち１社は平成６年４月１日以降の工事で、申請及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいるⓐ及びⓘの基準を満たす暖冷房衛生設備工事を元請けとして施工した実績を有し、